

中国陝西省北部の地域経済と開発

—— 西部貧困地区経済発展の胎動 ——

宇野和夫

はじめに

中国西部地区に位置する陝西省は、地理的に関中地区、陝北地区、陝南地区の3地域に分かれる。このうち省都の西安や咸陽、宝鶏などの諸都市をかかえる関中地区は比較的豊かな地域であるが、陝西省の北部（陝北）と南部（陝南）は中国を代表する貧困地区の1つである⁽¹⁾。

陝西省北部（以下、陝北と略称）の大部分は黄土高原である。この地域の特徴は次のとおりである。第一に、降雨量が少ないなど自然条件が厳しく、経済的に非常に立ち後れている。このため財政収入が著しく少なく補助金に依存せざるをえない「国定貧困県」や「省定貧困県」が多い。第二に、生態環境が脆弱で、雨が降ると表土が流失するなどの深刻な環境問題を抱えている。第三に、天然ガスや石油、石炭、岩塩などの地下資源が非常に豊富である。このため近年、西部大開発の一環として、エネルギー・重化学工業基地建設が始まっている。

このような陝北地区で環境と調和した持続可能な地域開発を推進することは容易でない。経済的飛躍を遂げている東部沿海地区との大きな相違点は、1つは市場経済の浸透が弱く、郷鎮企業、非公有企業（私営企業、個人経営企業）

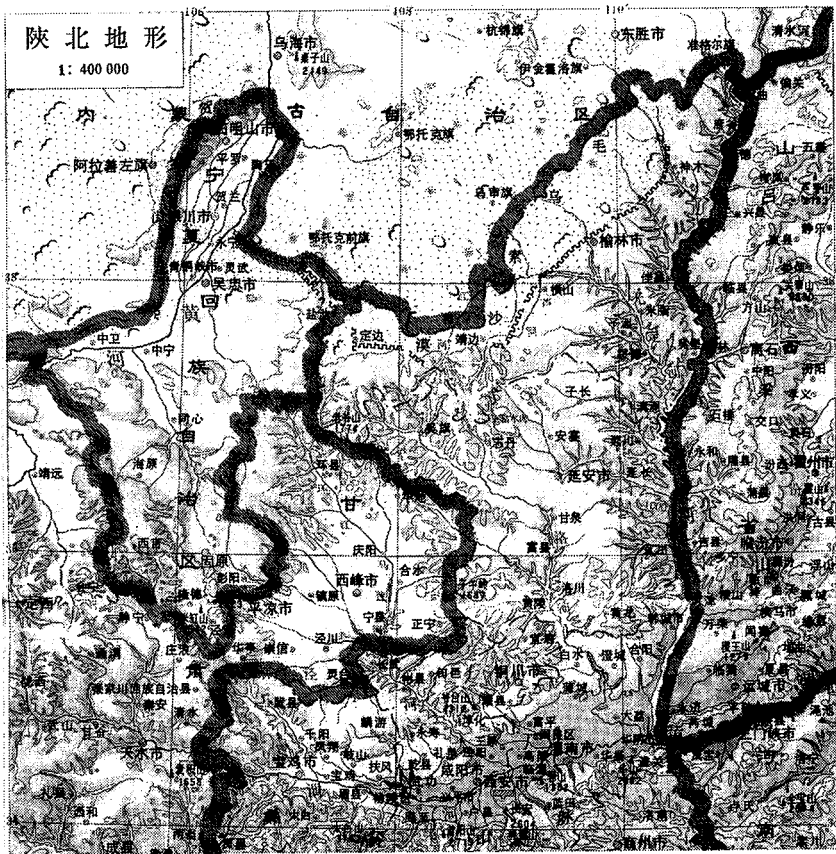
などが十分発達していないということである。つまり下からの推進力が弱いのである。もう1つは、生態環境が脆弱であるため、地域開発と環境問題解決を同時並行的に進める必要があることである。つまり開発初期から経済コスト以外に環境コストがかかるということである。東部では、世界共通の開発優先・環境軽視パターン、「先に汚染し、後で処理する」という現象がみられた。しかし陝北地区ではこのパターンをとるわけにはいかない。いったん環境が破壊されれば、「沙塵暴」(砂嵐)のようにその被害は東部地区にも及ぶからであり、事後処理コストがかかりすぎるからである。

第3の相違点は、地域開発の拠点となる都市の数が少なく、その力も弱いことである。これは、乾燥地域における都市立地が水の取得の点から高コストになるという地理的条件と関係している。経済の発展した長江デルタや珠江デルタなどでは近年、国家主導による集中的都市開発(既存都市の拡大、新都市の建設)だけでなく、広大な農村部に散在する「小城镇」⁽²⁾の市街地拡大が著しい。大都市を主とする政府主導型の都市建設を集中型都市化というのに対し、農村部の「小城镇」を主とする農民の自助努力にもとづく都市建設を分散型都市化と称する。しかし、陝北地区で後者の道を歩むことは、農民の市場意識が低く、郷鎮企業も発展していないだけに困難を伴う。東部地区の成功経験をそのまま機械的に適用することはできない。陝北地区ではこの地域の特性に適合した農村都市化の道を歩むしかないのである。

本稿は陝北地区の経済状況を概観し、地域開発の問題点を明らかにすることを課題とする。なお筆者は2002年8月と2003年8月、早稲田大学政経学部の西川潤教授を団長とする学術調査団の一員として、2回にわたって米脂県や呉旗県、綏徳県、靖辺県、定辺県など陝北各県の現地調査を行った⁽³⁾。中国西部地区における環境と調和した持続可能な地域開発の可能性や国際支援の可能性を探るためである。本稿はその際、陝北各県で行ったヒアリングや収集した資料などを下敷きにしていく。

I. 陝北地区の概況

陝北地区は行政区画上、延安市と榆林市からなる⁽⁴⁾。延安市は宝塔区と12の県（延長・延川・子長・安塞・志丹・吳旗・甘泉・富・洛川・宜川・黃龍・黃陵）に、また榆林市は榆陽区と11の県（神木・府谷・橫山・靖辺・定辺・綏徳・米脂・佳・吳堡・清澗・子洲）に区分される。以前、両市は延安地区、榆林地区と称していたが、1996年と99年にそれぞれ「地区」を撤廃し、「市」（地



区級市)を設置した。これは経済の発達した中心都市が周辺の県を指導しやすくするための措置である。しかしながら、市とは称しても大半が農村部であることに変わりはない。両市の市街区に当たる宝塔区は58.2%が、榆陽区は71%が「農業人口」である(2001年)。なお、延安市と榆林市は人口規模を基準とする分類法にもとづき「小城市」に区分されている⁽⁵⁾。

1. 一般概況

(1) 面積・人口・都市化率

陝北の総面積は8.03万 km²で、全省の39.1%を占める。うち延安市が3.67万 km²、榆林市が4.36万 km²で、全省のそれぞれ17.9%と21.2%を占める。また総人口(2002年)は約530万で、省全体の14.7%を占める。うち延安市は201万(省全体の5.6%)、榆林市は330万(省全体の9.1%)である。面積は全省の約4割を占めるのに、人口では15%弱を占めるにすぎない。

陝北の人口の特徴は次のとおりである。第一に、非識字率が非常に高い。延安・榆林両市の非識字人口と非識字率(2000年)はそれぞれ25.5万と40.3万人、12.4%(省内第2位)と12.6%(第1位)である。省全体の非識字率(7.3%)よりはるかに高い。

第二に、都市化率が著しく低い。都市化率とは総人口に占める「城鎮人口」の比重をいう。その都市化率(2000年)は全国が36.2%、陝西省が32.3%であるが、延安・榆林両市の比重はそれぞれ29%、22%と、共に全国・省平均よりずっと低い。一方、「非農業人口」を分子にして都市化率を求めると、延安の都市化率(2002年)はわずか22.9%、榆林のそれは14.9%にすぎなくなる(表1を参照)。貧困地域であるほど都市化率が低いということを示す数値である。

陝北各県別の面積と総人口、農村人口、農村労働力は表2のとおりである。陝北地区では農村人口が多く、また農村労働力(16歳以上の就業人口)のうち、第1次産業従事者の割合が81~85%近くにも達する。これは農村部における工

業・商業が発達しておらず、郷鎮企業で働く従業員数が少ないことを示している。なお、農村人口とは戸籍管理上「農業戸籍」と画定された住民のことで、第1次産業従事者だけでなく、離農している郷鎮企業の従業員や外地に出稼ぎに出ている「農民工」なども含まれる。しかし実際のところ、農村人口か都市人口かの区分は、村民委員会（農村部末端の郷政府の手足となる自治組織）の管理下にあるか、それとも居民委員会（市・鎮の末端にある自治組織。日本の町内会に相当）の管理下にあるかによって分けられているという⁽⁶⁾。

1980～90年代、小城鎮建設が推進されるのに伴い、「郷」（村）の数を減らして「鎮」（町）を増設する「撤郷併鎮」「以郷建鎮」⁽⁷⁾の動きが見られた。このため、大量の農村人口が形式的に鎮区人口の中に転入した。こうして数字上、「市鎮人口」（市と町の人口＝都市人口）が増える形になったが、実際の「非農業人口」（非農業者）はもっと少ないのが実態である。

表1 総人口と非農業人口数（2002年）

	総人口 (万人)	非農業人口 (万人)	都市化率 (%)
延安市	200.74	45.97	22.9
宝塔区	36.08	15.80	43.8
延長県	14.23	2.47	17.4
延川県	18.37	2.89	15.7
子長県	23.27	4.57	19.6
安塞県	15.43	1.67	10.8
志丹県	12.26	1.68	13.7
吳旗県	12.10	1.39	11.5
甘泉県	7.45	1.86	25.0
富県	14.46	2.91	20.1
洛川県	19.23	3.09	16.1
宜川県	11.21	1.72	15.4
黄竜県	4.66	1.28	27.5
黄陵県	11.97	4.63	38.7

	総人口 (万人)	非農業人口 (万人)	都市化率 (%)
榆林市	329.56	49.20	14.9
榆陽区	42.83	13.00	30.4
神木県	36.13	8.70	24.1
府谷県	21.57	3.63	16.8
横山県	32.42	2.77	8.5
靖辺県	27.41	3.14	11.5
定辺県	30.02	3.47	11.6
綏徳県	34.50	4.51	13.1
米脂県	20.72	2.41	11.6
佳県	24.62	2.00	8.1
吳堡県	7.68	1.15	15.0
清澗県	20.76	1.96	9.4
子洲県	30.90	2.47	8.0

(出所) 公安部編『中華人民共和國全国分省市人口統計資料2002年度』（群衆出版社 2003年4月）

表2 陝北各県別の面積と人口(1999年)

	面積 (km ²)	年末総人口 (万人)	農村人口 (万人)	農村労働力 (万人)	うち第1次産業従事者	
					(万人)	(%)
延安市						
宝塔区	3556	33.5	19.5	9.0	7.4	82.2
延長県	2365	13.8	11.7	4.2	3.5	83.3
延川県	1941	17.1	13.7	4.6	3.2	69.6
子長県	2395	22.7	18.7	6.8	5.4	79.4
安塞県	2950	15.0	13.8	5.0	4.3	86.0
志丹県	3781	11.8	10.2	4.2	3.6	85.7
吳旗県	3792	12.0	10.3	4.1	3.6	87.8
甘泉県	2285	7.4	5.2	2.3	2.0	87.0
富 県	4182	14.0	11.3	5.5	5.0	90.9
洛川県	1804	18.9	16.1	6.8	6.1	89.7
宜川県	2939	11.5	9.8	4.2	4.0	95.2
黄竜県	2752	4.6	3.2	1.0	0.9	90.0
黄陵県	2290	11.6	8.3	3.9	3.2	82.1
榆林市						
榆陽区	7035	42.3	29.2	13.0	10.5	80.8
神木県	7635	35.7	28.9	13.5	10.2	75.6
府谷県	3212	20.4	19.6	8.8	7.0	79.5
横山県	4081	31.5	28.9	14.8	12.8	86.5
靖辺県	5088	27.4	23.7	10.5	9.2	87.6
定辺県	6920	29.8	25.5	11.6	10.4	89.7
綏徳県	1878	35.0	29.9	11.9	9.7	81.5
米脂県	1212	22.2	18.9	7.2	5.4	75.0
佳 県	2144	25.3	22.2	8.2	5.9	72.0
呉堡県	428	8.2	6.9	2.3	1.5	65.2
清澗県	1881	21.2	19.4	7.8	6.3	80.8
子洲県	2042	30.8	27.4	12.3	9.9	80.5

(出所) 国家統計局「陝西省分県(市)社会経済主要指標」より作成

(2) 生態環境

陝北は最北部の砂漠・草原地帯を除き、大部分が黄土高原(黄土丘陵溝谷区)という自然環境にある。年間降水量が少ないのが特徴で、延安市で約500mm、榆林市で約400mmしか降らない。しかも雨は農業にとって重要な5月ごろにほとんど降らず(延安17.2mm, 榆林3.3mm)、7~9月に集中的に降る。黄土

という土質はこうした集中的な降雨にきわめて弱く、この時期大量の土壌が流失する。流失土壌は黄河の支流である洛河（陝北南部）、延河（陝北中部）、無定河（陝北北部）の3河川などを通じて黄河に流れ、泥沙堆積の災いをもたらす。陝北黄土高原は陝西省のみならず、中国北部の生態環境保護上、そして黄河の治水上きわめて重要な位置にある。

陝北・甘肅東部一帯の黄土高原は中国最大の水土流失地帯である。国務院水利部黄河水利委員会の調査・分析によると、黄河に入る泥砂の8割は涇河上流（甘肅省平涼地区）と洛河上流（延安市吳旗県・志丹県一帯）の流域（計7.86万km²）から流れ、その量は年平均11.8億トンにも上るという⁽⁸⁾。こうした深刻な水土流失の原因は人口増、貧困に起因する傾斜地の開墾や過放牧にある。悪循環から抜け出すため、近年来①汚泥ダム建設、②退耕還林、③小流域総合治水、④世界銀行（第1期、第2期）、アジア開発銀行、円借款等外国資金の導入などの対策がとられている。

(3) 資源

陝北地区の最北部を万里の長城が東西に走る。黄河の湾曲部で長城以北黄河河岸に至る地をオルドスという。この地は地理的にオルドス高原またはオルドス盆地と呼ばれる。榆林市北部はこのオルドス盆地の一部である。実はこの地は石炭、天然ガス、石油、岩塩など天然資源が宝庫で、「中国のクウェート」と称されている。

中国はいま大気汚染防止の必要から全国的にエネルギー源を石炭からクリーンエネルギーの天然ガスに切り替えている最中である。したがって、天然ガスの一大産地である榆林市、とくに靖辺県の戦略的重要性が一段と高まっている。天然ガスは現在、各パイプラインを通じて靖辺県から西安や北京、上海、銀川（寧夏）、榆林市榆陽区などに送られている⁽⁹⁾。それゆえ、陝西省全体および中国全体にとって、エネルギー生産・供給基地としての陝北の重要性はきわめて大きい。

天然ガスの埋蔵量は全国第2位である。陝北の天然ガス田はオルドス盆地（陝甘寧盆地）中部ガス田に属する。榆林市靖辺県から内モンゴル自治区オルドス市烏審旗にかけての一带には中国最大級の陸上天然ガス田である靖辺ガス田がある。また榆林市には榆林ガス田のほか、米脂ガス区、神木ガス区もある。一方、石油の埋蔵量は全国第7位である。主に延安市延長県から安塞・志丹・呉旗県を経て榆林市靖辺・定辺県にかけての地域一帯で産出する。さらに陝北は石炭も非常に豊富で、榆陽区・神木県・府谷県にある神府炭田（世界八大炭田の1つ）だけでその埋蔵量は約1660億トンにも上る。同炭田の石炭は地球環境にやさしい良質炭（低硫黄・低リン・低アッシュ）であり、しかも露天掘りしやすいという特徴を有する。延安では小規模ながら黄陵鉱区を中心に石炭資源がある。

2. 経済概況

陝西省全体に占める陝北経済の比重は小さい（表5参照）。まずGDP（2001年）でみると、陝北の比重は省全体のわずか10.8%にすぎない（うち延安5.8%、榆林5%）。次に産業構造をみると、第一次産業（農業）、第二次産業（工鉱業・建築業）、第三次産業の比重は表3のとおりである。

表3 陝北の産業構造（2001年）

	第一次産業 (%)	第二次産業 (%)	第三次産業 (%)
延安市	19.7	53.6	26.7
榆林市	14.1	49.8	36.2
陝西省	15.6	44.3	40.1
全 国	15.2	51.1	33.6

（出所）『陝西統計年鑑 2002』（中国統計出版社 2002年9月）

省全体の数値や全国の数値と比べれば分かるように、延安市の特徴は第一次・第二次産業の比重が大きく、第三次産業のそれが小さいことにある。一方、榆林市はほぼ全国平均に近い構造を持っている。

また、陝北地区の県域経済の指標を関中地区や陝南地区のそれと比較すると、表4のとおりとなる。陝北各県経済は省内で最も経済力のある関中地区と比べるとかなり低いレベルにあることが分かる。

表4 陝西省3地区の県域経済比較(2002年末)

	陝北地区	関中地区	陝南地区	平均
県(県級市を含む)の数	23	37	25	—
1県当たりの人口(万人)	19.63	37.58	28.02	29.91
1県当たりのGDP(億元)	8.45	12.90	8.05	10.27
1県当たりの地方財政収入(億元)	0.57	0.52	0.32	0.47
経済力のある県(計20)	4(20%)	14(70%)	2(10%)	—

(出所)『華商報』2003年10月7日

(注) 県域(県と県級市)のみの数字。地区級市(西安など)の各市轄区の数値は含まれない。

(1) 工業

陝西省内における陝北の占める第二次産業、工業生産総額の比重(2001年)は表5のとおりである。陝北工業(中国では鉱業も含む)の比重は小さい。陝北の中では延安市の占める比重がやや多い。

次に陝北の工業を国有企業と非国有企業(郷鎮企業など)に分けてみると、各市全体に占める前者の比重が圧倒的に多い(表6参照)。たとえば、陝北では全国有企業及び販売額500万元以上の非国有企業総数235社のうち、191社

表5 陝西省全体に占める陝北工業の比重(2001年)

比 重	陝北全体(%)	延安市(%)	榆林市(%)
GDP	10.8	5.8	5.0
第二次産業	12.6	7.0	5.6
工業生産総額	9.6	6.7	3.0

(出所)『陝西統計年鑑 2002』(中国統計出版社 2002年9月)

表6 各地全体に占める国有企業の比重(2001年)

	陝北全体(%)	延安市(%)	榆林市(%)
国有企業数の比重	81.3	91.7	72.2
国有企業工業生産総額の比重	92.6	98.4	80.7

(出所) 同上

(81.3%)が国有企業である。また工業生産総額のうち国有工業企業の占める比重が92.6%に達する。反面、非国有企業、とくに郷鎮企業の比重がきわめて小さい。非国有企業のシェアが4分の3近くもある東部先進省とは大きく異なっている。

さらに、省全体に占める陝北の郷鎮企業の比重を見てみよう(表7参照)。陝北の郷鎮企業数は8.7万社あるが、省内郷鎮企業総数のわずか9.6%を占めるにすぎない。また省内郷鎮企業全体に占めるシェアは従業員数(36.5万人)が9.2%、営業収入が4.4%、工業生産額が5.2%といずれも著しく小さい。陝北の農村工業生産総額は全省のたった3.3%(延安1.0%、榆林2.3%)である。延安と榆林を比較すると、後者のほうが勝っている。

表7 省全体に占める陝北郷鎮企業の比重(2001年)

	陝北全体(%)	延安市(%)	榆林市(%)
会社数	9.6	4.5	5.1
従業員数	9.2	3.7	5.5
営業収入	4.4	1.3	3.1
工業生産総額	5.2	0.9	4.3

(出所) 同上

陝北工業の支柱は石炭・天然ガス・石油採掘、石油化学などの産業である。それを主に担っている国有企業は、①中央政府が管理する中央国有企業、②省営の地方国有企業、③市(地区)営、県営の地方国有企業の3種に分類できる。それらは決して一枚岩ではなく、ときには利害が鋭く対立することもある。

陝北で事業展開している中央国有企業は主に次の2つである。1つは、オールドス盆地(陝北と蒙南高原)で石炭開発を行っている中国最大の石炭企業、神華集団神府東勝石炭有限責任公司である。同公司の産炭量(年産7000万トン)は全国総産炭量の5%、石炭輸出総量の約25%を占める¹⁰⁾。2つは、オールドス盆地(陝甘寧盆地)で石油・天然ガス開発を行っている長慶油田公司(長慶石油探査局)である。同社(本部は西安)は中国三大石油企業の1つである中国石

油天然ガス株式有限公司に所属し、石油生産量年産700万トンに上る。

問題点の1つは、こうした中央国有企業の付加価値税の大半が中央政府の財政に直接入ってしまうため、地元にとってメリットが少ないことである。2つは、重要鉱物資源の開発・配分をほぼ独占的に行っている中央国有企業は生産地（陝北）以外の地で製品の高付加価値化を行っているため、地元経済への波及力が弱いということである。たとえば石油・天然ガスは現地で燃料・原料とはなるものの、付加価値の高い生活用高級化繊品となることはない。したがって資源開発地での産業化程度をより高めることが課題となる⁽¹¹⁾。

以上要約すれば、陝北の工業は次のような特徴をもっている。(1)陝北の工業は省全体における比重は小さいが、当該地域内での比重が大きい（延安市53.6%、榆林市49.8%）。(2)工業部門における国有企業の比重が圧倒的に大きく、逆に非国有企業の比重が著しく小さいというアンバランス構造になっている。非公有制経済の未発達は陝北経済発展の足かせになっている。(3)工業部門（鉱業を含む）のうち、国有の石油・天然ガス・石炭採掘業、石油化学、エネルギー産業の比重がきわめて大きい。延安市の安塞県や呉旗県のように石油による税収が県財政収入の約9割を占めるところもあり、資源への依存度が著しく高い。(4)新規の大規模資源開発の面では地元経済への貢献度が小さい中央国有企業のプレゼンスが大きく、省営以下の地方国有企業が開発に携わることのできる余地は小さい。なお県レベルでの開発が特別に認可された区域では、中央国有企業と県営の地方国有企業との利害対立が表面化している⁽¹²⁾。

(2) 農業

陝北農業の第一の特徴は、黄土高原という自然条件に制約されて、耕地面積が広い割に農業生産総額が少なく、きわめて生産性が低いことである。省全体に占める陝北の耕地面積、経済林面積の比重は大きい。しかしながら、農業の生産性が低く、陝北の農林牧漁業生産額、農業生産総額は省全体のそれぞれ12.4%、10.9%を占めるにすぎない（表8参照）。

陝北における農村労働力の圧倒的多数はきわめて収益性の低い第一次産業に従事している。延安市における農村労働力の内訳は農業81.6%、工業2.2%、建築業3.2%で、また榆林市のそれは農業77.7%、工業3.5%、建築業5.9%である。したがって郷鎮企業を発展させ、第一次産業従事者の離農をはかることが課題となる。

第二の特徴は、りんごや紅棗などの果樹栽培が盛んなことである。陝北の食糧生産総額は省全体の11.4%にすぎないが、りんごの総生産高は延安市だけで11.8%（省第3位）もある。また紅棗の総生産高は榆林市だけで33.2%（省第1位）、さらに杏の総生産高も延安市だけで28.1%（省第1位）を占める。

第三の特徴は、羊（山羊を含む）を中心とした畜産業がかなり盛んであることである。畜産業生産総額は省全体の15.4%を占める。農業生産総額に占める畜産業の比重（2003年）は榆林41.3%、延安20.3%である。表9、表10をみると、近年、羊肉・豚肉・牛肉の出荷（屠殺）量が大変な勢いで伸びていることがわかる。

延安市の家畜別飼育頭数（2001年）は羊・山羊（95万）、豚（47万）、牛（19万）、ロバ（9.5万）、また榆林市のそれは羊・山羊（252万）、豚（80万）、牛（7.5万）、ロバ（16.8万）であった。陝北では羊・山羊の飼育総頭数が省全体の52.3%（榆林：第1位、延安：第2位）を占めるほど多い。そのうち山羊の飼育総頭数は省全体の46.6%を占める。山羊の飼育頭数は榆林が省内第1位で162万頭（30.4%）、延安が省内第2位で86.6万頭（16.2%）である。

問題点はカシミヤ用の山羊の飼育頭数が非常に多いことである。周知のように放牧された山羊は草を根こそぎ食べるため、生態環境に及ぼす影響がきわめて大きい。羊・山羊の飼育総頭数のうち山羊の占める比重は延安市で91%、榆林市で64.3%にも達する。陝北における山羊毛、綿羊毛、カシミヤの生産総額は省全体のそれぞれ82%（榆林：第1位、延安：第2位）、84%（榆林：第1位、延安：第3位）、97.5%（榆林：第1位、延安：第2位）を占める⁽¹³⁾。

近年、黄土高原でも国家的環境保護事業として「退耕還林」政策（25度以上の傾斜地で耕作を止めて元の林地や草地に戻す政策）が推進され、全面的な放牧禁止と畜舎飼いへの転換措置がとられているが、カシミア用山羊飼育が主要な収入源となっている農民から一定の反発を受けているものと思われる。

表8 省全体に占める陝北農業の比重（2001年）

	陝北 (%)	延安市 (%)	榆林市 (%)
農村労働力	11.3	4.7	8.9
耕地面積	25.9	8.2	17.6
経済林面積	24.4	14.4	10.0
農林牧漁業生産額	12.4	7.5	4.9
農業（狭義）生産総額	10.9	7.6	3.3
食糧生産総額	11.4	5.8	5.6
畜産業生産総額	15.4	6.0	9.4
羊・山羊の飼育頭数	52.3	14.3	38.0
うち山羊の飼育頭数	46.6	16.2	30.4
山羊毛生産総額	82.0	25.1	56.9
綿羊毛生産総額	84.0	5.2	78.9
カシミア生産総額	97.5	34.3	63.2

(出所) 同上

表9 陝北主要畜産県別の肉類（豚・牛・羊）総生産量の推移（1992-1999）

	1992年 (トン)	1995年 (トン)	1999年 (トン)	1992-99年の年平均伸び率 (%)
延安市				
宝塔区	3205	7390	8770	15.5
安塞県	3470	4565	6523	9.4
洛川県	2747	3637	6151	12.2
子長県	3131	4052	5302	7.8
志丹県	2373	3475	5022	11.3
榆林市				
榆陽区	7102	14989	21969	17.5
定辺県	4060	5729	12575	17.5
横山県	6253	9022	11986	12.5
靖辺県	4306	6372	9072	11.2
神木県	6861	9318	8230	2.6

(出所) 「陝西省分県（市）社会経済主要指標」(1999) より作成

表10 陝北主要畜産県別の肉用羊生産量の推移 (1990-2001)

	1990年 (トン)	1995年 (トン)	2000年 (トン)	2001年 (トン)	1990-2001年 年平均伸び率 (%)
延安市					
志丹県	543	1061	860	759	3.1
宝塔区	276	1107	344	340	1.9
安塞県	294	681	312	337	1.2
呉旗県	365	981	622	815	7.6
子長県	269	474	460	953	12.2
榆林市					
榆陽区	721	1476	5329	5434	20.2
靖辺県	814	1059	1792	2030	8.7
神木県	1375	1527	2674	3025	7.4
横山県	1071	3141	2981	2625	8.5
定辺県	586	1596	3360	3444	17.5

(出所)『陝西統計年鑑 2002』(中国統計出版社 2002年9月)

II. 延安市の経済

1. 概況

1998~2003年の主要経済指標の推移を見ると、近年における延安市の経済発展は目覚ましい(表11参照)。1998~2003年のGDP年平均伸び率は13.2%、一人当たりGDPの年平均伸び率は11.7%であった。また西部大開発が本格的に始まった2000年から2003年までに固定資産投資額は2.2倍も増えた。さらに地方財

表11 延安市の各年度主要経済指標 (1998-2003)

	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2006 (計画)	2010 (計画)	2020 (計画)
GDP (億元)	76.82	79.15	96.20	107.16	118.8	142.76	172	245	562
1人当たりGDP (元)	3988	4083	4892	5408	5918	6943	8400	11600	24800
固定資産投資 (億元)	24.3	39.8	48.10	56.87	65.3	106.12			
財政総収入 (億元)	12.28	14.3	18.02	24.86	31.8	37.29			
うち地方財政収入 (億元)	6.2	7.2	8.89	12.50	17.7	20.12			
財政支出 (億元)	—	—	16.47	20.97	—	32.47			
都市住民1人当たりの可処分所得 (元)	3432	4070	5083	5333	5525	5994			
農民一人当たりの純収入 (元)	1356	1381	1444	1483	1587	1707			

(出所)各年度「延安市国民経済和社会発展統計公報」「延安市政府工作報告」及び「延安統計年鑑」から作成

政収入や都市住民1人当たりの可処分所得、農民一人当たりの純収入も大きく伸びている。こうした勢いを受けて、野心的な発展計画が立てられている。第1段階（2004～2006年）、第2段階（2007～2010年）、第3段階（2011～2020年）の数値目標は表11のとおりである。

2. 工業

延安経済の高成長を支えているものは鉱工業、とりわけ石油採掘（長慶油田公司を除く）、石油加工、石炭採掘産業である（表12参照）。しかしあまりにもエネルギー産業に依存するアンバランスな産業構造のため、さまざまなゆがみも生じている。

表12 延安市のエネルギー産業の推移（1998～2003）

	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2000～2003年 年平均伸び率(%)
原炭（万トン）	627.56	122.78	148.52	130.32	351.2	537.04	53.5
地方原油（万トン）	173.8	161.1	213.56	314.33	378	479.6	31.0
原油加工量（万トン）	235.3	274.1	315.41	375.73	435	532.9	19.1

（出所）同上

延安市工業の産業構造は次のような特徴を有する。(1)工業の重心が重工業に傾斜している。(2)国有企業が圧倒的に優勢で、私営企業など非公有制企業は未発達である。(3)国有企業の中でも市属企業が主体で、県（区）営企業の比重はそれほど大きくない。(4)支柱産業は石油化学、タバコ、石炭、電力の4種であるが、なかでも石油採掘・石油加工業が大黒柱となっている⁽¹⁴⁾。2001年、石油工業の資産総額は139億元、従業員数は2.7万人に上り、それぞれ市全体の工業資産総額と従業員総数の78.7%と71.56%を占めた。市財政総収入の78.88%を支えているのは石油工業のもたらす税収である⁽¹⁵⁾。

延安に拠点を置く石油関連の省営国有企業には次の2つがある。1つは総合型石油企業の延長油田管理局（延川県永坪鎮、従業員数1万4550人）、もう1つ

は省最大の製油企業である延煉実業集团公司（洛川県交口河鎮，従業員数5742人，旧称：延安煉油工廠）である。いずれも省政府直属の国有独資企業である陝西省延長石油工業集团公司の子会社である。

延長油田管理局は、永坪製油廠，川口採油廠（宝塔区，従業員711人，油井567，年産16万トン），4つの油田，4つの探査開発指揮部，10の県営石油採掘公司¹⁶⁶などで構成される。そのうち油田は，①甘谷駅油田（宝塔区・延長県，従業員1323人，油井1692，年産10万トン），②青化砭油田（宝塔区，従業員1207人，油井1245，年産19万トン），③七里村油田（延長県，従業員1567人，年産14万トン），④子長油田（子長県）の4つである。

県営の石油採掘公司是業界管理の必要上，形式的に延長油田管理局（省営）所属の看板を掲げているが，事実上は独立採算企業で，なかには県財政収入の8～9割を支えているものも少なくない。安塞，志丹，呉旗の3県は石油に依存して貧困脱却をはかった典型例である¹⁶⁷。

延安地区で県営の石油採掘企業が存在しうるのは同地区が抗日戦争中，革命根拠地だったことに由来する。中央政府は旧革命根拠地がいつまでも貧困から脱却できないことに配慮し，支援策として県（区）レベルでの石油採掘を特別に認可したのである。各県は競って県営採掘企業を設立したが，それは中央国有企業（または省営国有企業）との間で複雑な利害関係が発生したことを意味する。県レベルの石油採掘は採掘権をめぐる争いだけでなく，その他さまざまな問題を引き起こした¹⁶⁸。

一方，延安では陝西省七大鈹区の1つ，黄陵鈹区（黄陵県）を中心に石炭採掘業も盛んである。一時，中小石炭産業は不況に陥ったが，2002年以降回復の基調にある。同鈹区には，①国有企業の黄陵鈹業公司（年産420万トン規模），蒼村炭鈹，車村炭鈹，紅石岩炭鈹（司法部直属），②集団企業の延安華隆国際実業公司，③郷鎮営炭鈹，④私営炭鈹が集っているが，概して規模は大きくない。さらに食品工業では延安タバコ廠（従業員1474人）があり，市財政に大き

く貢献している。

3. 農業

2003年、延安の農業・林業・畜産・漁業生産総額のうち、果物（りんごなど）が25.8%、畜産が20.3%、野菜が6.7%を占め、それぞれシェアを伸ばした。今やりんご、畜産（羊など）、ハウス野菜が農業部門の三大主導産業となっている。延安では農業産業構造の調整、農業産業化経営の加速、農産物加工業の振興を旗印に、立ち後れた農業からの脱却を図っている。当面、野菜では無公害生産、畜産では羊の畜舎飼いに伴う疫病防止、りんごでは加工の深化（果汁）⁽⁹⁾などが新たな課題となっている。

表13は、主要産地別のりんご生産高の推移である。主要産地は南部の県が多い。なかでも日本の富士りんごを取り入れた洛川県が急速な伸びを示している。同県のおりんご生産高は省内第5位であるが、第1位の礼泉県（咸陽市）より伸び率が高い。近年、当地のおりんごは遠く東南アジア方面に輸出されるようになった。なお、洛川県におけるりんご栽培の成功は、1つには交通網の発達に伴って大消費地である西安の牽引力が当地に及んできたこと、2つには延安の中で最も市場意識が高い地域であることと関係していると思われる⁽²⁰⁾。

表13 延安市主要産地別のりんご生産高の推移（1990—2001）

	1990年（万トン）	1995年（万トン）	2000年（万トン）	2001年（万トン）	1990—2001年の年平均伸び率（%）
延安市					
洛川県	1.51	9.50	23.0	25.55	29.3
富 県	0.43	2.05	6.00	6.00	27.1
宝塔区	0.78	2.37	2.47	2.61	11.6
宜川県	0.54	1.88	1.74	1.97	12.5
黄陵県	0.61	2.30	4.30	4.50	19.9
礼泉県	5.02	36.21	61.05	60.72	25.4
省全体	34.93	233.76	388.57	391.27	24.6

（出所）「陝西統計年鑑 2002」（中国統計出版社 2002年9月）

4. 延安市各県別の経済

延安市各県別の主要経済指標は表14を参照されたい。まず、一人当たりのGDP（1999年）を陝西省、全国、東部先進省と比較してみよう。(1)陝西省の平均を上回る県は、延安で6県・区（宝塔区、延川県、安塞県、志丹県、洛川県、黄陵県）、榆林で1県（神木県）があるが、全国平均を上回るのはわずか延川県（延長油田管理局の所在地）のみである。延川県のほか、安塞県（長慶油田公司第一採油廠の所在地）と志丹県は石油採掘、洛川県はりんご栽培、黄陵県は石炭採掘・観光業という優位性のある地場産業を持っている。(2)東部の浙江省（全国第4位）や広東省（5位）の数字と比べると、陝西省の立ち後れ、そして延安各県のさらなる立ち後れが際立つ。

次に、財政をみると、県（区）税収入を意味する地方財政収入が財政支出よりかなり少ないことが分かる。このため、不足分は補助金に依存せざるをえない。ただし、地方財政収入は西部大開発の始まった2000年以降、伸びてきている。

さらに一人当たりの財政収入の多い県に注目すると、第1位の志丹県、第2位の安塞県、第4位の呉旗県は石油に、そして第3位の黄陵県は石炭に財政収入の多くを依存していることが分かる。

表15は農業関連の経済指標である。農業生産総額、農業生産総額と農村非農業（工業・建築業・運輸業・商業・飲食業など）生産総額の合計額、一人当たりの農業生産総額・農村非農業生産総額はすべて洛川県の数値が突出して高い。前述したように、同県は「陝北の穀倉」「りんごの郷」と称される典型的農業県で、農産物加工関連の郷鎮企業も多い。同県の農民一人当たりの純収入（2269元）は延安市内第1位で、その70%をりんご収入に依存している。また同県は延安地区内では珍しく私営企業が多いところとして知られ、私営企業からの工商税収入（1999年）が県財政の第2位（26%）を占めた⁽²⁾。

郷鎮企業総収入の上位2県（区）は、宝塔区と黄陵県である。第2位の黄陵

県は黄陵鉱区を中心に石炭関連の郷鎮企業が多い。県より下の郷・鎮レベルでいうと、郷鎮企業営業収入（2001年）が1億元以上の郷・鎮は、黄陵県店頭鎮（2億0315万元）と宝塔区橋児溝鎮（1億3230万元）の2つだけである。

表14と表15の分析から次のことを指摘することができよう。第1に、洛川県のりんごのような農業面で競争力のある地場産業を有する県は少ない。第2に、農業の発達した南部4県（洛川・黄竜・黄陵・富県）の経済力が比較的高い。第3に、農業が発達していない県であっても石油採掘に依存して貧困県からの脱却を果たした県がある。延安には石油産出県が計10あるが、このうち志丹・吳旗・安塞の3県が主に石油に依存して貧困から脱け出すことができた。一方、同じ産油県であっても、延長・宜川県のように依然停滞している県もある。これは、おそらく石油利益をほとんど地元に残せる県と利益を省政府・県

表14 延安市各県（区）別主要経済指標（1999年）

	GDP (億元)	一人当たりの GDP (元)	地方財政収入 (億元)	財政支出 (億元)	一人当たりの 財政収入 (元)
延安市					
宝塔区	20.13	6010.4	0.87	1.28	259.8
延長県	2.83	2051.7	0.12	0.53	88.8
延川県	11.35	6634.9	0.21	0.68	120.3
子長県	4.89	2154.4	0.39	0.80	170.6
安塞県	6.33	4220.7	0.95	1.18	632.7
志丹県	5.80	4917.4	0.83	1.04	705.5
吳旗県	4.33	3611.6	0.45	0.69	374.9
甘泉県	2.53	3420.5	0.20	0.44	272.4
富 県	3.66	2610.7	0.23	0.56	166.1
洛川県	12.34	6528.5	0.55	0.81	292.6
宜川県	2.08	1805.0	0.12	0.43	104.3
黄竜県	1.22	2642.4	0.07	0.36	162.0
黄陵県	7.36	6345.1	0.50	0.70	427.8
全 国	—	6534	—	—	—
陝西省	—	4101 (29位)	—	—	—
浙江省	—	12037 (4位)	—	—	—
広東省	—	11728 (5位)	—	—	—

(出所)「陝西省分県（市）社会経済主要指標」(1999)より作成

表15 延安市各県(区)別の農業関連主要経済指標(2001年)

	農業生産総額 (A) (億元)	一人当たりの農業 生産総額 (元)	農村非農業生産 総額 (B) (億元)	郷鎮企業総収入 (億元)	一人当たりの (A)+(B) (元)
延安市	36.14	1824	20.75	28.78	2871
宝塔区	3.64	1046	3.29	6.64	1990
延長県	1.74	1235	0.75	1.22	1764
延川県	1.31	721	1.06	1.56	1303
子長県	3.29	1426	3.25	2.83	2837
安塞県	3.31	2181	1.03	2.01	2826
志丹県	2.44	2037	1.90	2.00	3625
呉旗県	2.28	1501	1.66	1.36	3258
甘泉県	1.23	1656	1.00	1.25	3004
富 県	3.16	2212	1.52	1.60	3278
洛川県	8.76	4583	1.95	2.44	5604
宜川県	1.33	1187	0.84	0.95	1932
黄竜県	1.31	2819	0.69	0.77	4311
黄陵県	2.34	1938	1.80	4.16	3429

(出所)『陝西統計年鑑 2002』(中国統計出版社 2002年9月)

政府の二者で分けている県との違い、また油井の新旧や産油量・技術の差などが関係していると思われる。

Ⅲ. 榆林市の経済

1. 概況

2000~2003年の主要経済指標の推移を見ると、近年における榆林市の経済発展には目覚ましいものがある(表16参照)。これは同市が西部大開発の重要拠点の1つとして注目を浴び、1998年に国家エネルギー・重化学工業基地に指定されて以降、次々と投資がなされたことと関係がある。2000~2003年のGDP年平均伸び率は20.5%、一人当たりGDPの年平均伸び率は18.6%と、延安市を上回る驚異的な成長を遂げている。また西部大開発が本格的に始まった2000年以降、固定資産投資額は2.2倍も増えた。さらに地方財政収入、都市住民1人当たりの可処分所得、農民一人当たりの純収入も大きく伸びている。こうした高成長の実績を受けて、延安市以上の野心的な発展計画が立てられている。第1段

階（2004～2006年）、第2段階（2007～2010年）、第3段階（2011～2020年）の数値目標は表16のとおりである。

表16 榆林市の各年度経済統計（2000～2003）

	1998	2000	2001	2002	2003	2006 (計画)	2010 (計画)	2020 (計画)
GDP（億元）	65.1	78.9	92.63	111.4	138.1	200	400	1200
1人当たりGDP（元）	2059	2377	2824	3380	3966			
固定資産投資（億元）	42	55	65	75	121.2			
財政総収入（億元）	6.33	9.43	14.79	19.8	26			
うち地方財政収入（億元）	—	6.14	7.88	9.7	12.35			
都市住民1人当たりの可処分所得（元）	3235	3505	4450	4870	5094			
農民一人当たりの純収入（元）	1057	1062	1071	1328	1438			
羊・山羊飼育頭数（万頭）	—	—	405	440	518			

（出所）各年度「榆林市国民経済和社会发展統計公報」「榆林市政府工作報告」及び「榆林統計年鑑2000」から作成

2. 工業

表17 榆林市におけるエネルギー産出量の推移（1998～2003）

	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2000～2003年 年平均伸び率（%）
原炭（万トン）	1688	663	1640	4000	5712	7168	63.5
地方原油（万トン）	46	52	89	252	300	280	46.5
原油加工量（万トン）	18.36	20.68	45.36	66	74	—	—
天然ガス（億m ³ ）	4.32	12.57	21.10	34.40	40.4	49.5	32.9
電力（億kwh）	10.7	12.7	15	25.6	30	33.9	31.2

（出所）同上

石炭、石油・天然ガス、電力、化学工業が榆林市の支柱産業である。近年における榆林経済の高成長を支えているものは、とりわけ石炭・天然ガス・石油採掘業である（表17参照）。2003年、地方原油（長慶油田会社を除く）、すなわち県営石油採掘企業による産出量が少し減少したのは、地方政府が無資格の個人採掘業者から採掘権を補償付きで回収する措置をとったことによって一時的混乱が生じたためである²⁹⁾。

榆林市の工業の産業構造は次のような特徴を有する。(1)近年における石炭・

天然ガス・石油の開発に伴い、軽工業を主とする構造から重工業を主とする構造に急速に転換した。(2)国有企業の比重が大きく、非国有企業のそれは小さい。(3)石炭、天然ガス・石油、電力、化学、電力、繊維（毛織物など）、建材が6大支柱産業となっている²³⁾。(4)支柱産業のなかでも石炭の占める比重が大きく、榆林市 GDP の三分の一、市財政収入の53%（2003年）を占めている。榆林市の産炭量（2003年）は山西省大同市を抜いて初めて全国第1位となった。また同市の産炭量は省全体の61.7%を占めた。

榆林には神府鉞区（陝西省七大鉞区の1つ）、榆神鉞区、榆横鉞区の三大鉞区がある。主要産炭県（神木・府谷・榆陽・横山・靖辺・定辺）のうち、神木県が「全国第一産炭大県」となっている。一方、代表的な石油・天然ガス採掘企業には長慶油田公司第一採気廠、長慶油田公司第四採油廠、靖辺県石油採掘総公司、定辺県石油採掘公司などがある。さらに天然ガス・石油を利用した化学企業に榆林天然ガス化工有限公司や榆林煉油廠、榆林石油助剤廠（陝西省延長石油工業集团公司の子会社）などがある。

3. 農業

農業部門では畜産（主に羊）、紅棗、ジャガイモが主導産業である。市の北部（長城以北の風沙ゴビ区）では畜産（羊）を、南部（黄土高原）では紅棗、羊の畜舎飼い、ジャガイモなどを重点的に発展させている。いずれも農業産業構造の転換には資するが、持続可能な発展とのかかわりでは問題点ともなりうる。とくに畜産業の発展は羊など家畜の飼育頭数を大幅に増加させる（前掲の表16参照）。問題はこれと脆弱な生態環境との調和が果たして保てるかという点である。

4. 榆林市各県別の経済

榆林市各県の主要経済指標は表18と表19を参照されたい。1999年当時、一人

当たりのGDPは神木県以外、みな陝西省の平均を下回っていた。当時、全県が「国定貧困県」の指定を受け、多額の補助金をもらっていた。その後、西部

表18 榆林市各県（区）別主要経済指標（1999年）

	GDP (億元)	一人当たりの GDP (元)	地方財政収入 (億元)	財政支出 (億元)	一人当たりの 財政収入 (元)
榆林市					
榆陽区	13.60	3216.2	0.75	1.19	177.3
神木県	17.04	4772.3	0.98	1.30	274.3
府谷県	7.97	3908.3	0.55	0.92	270.0
横山県	4.69	1488.5	0.20	0.65	62.9
靖辺県	9.03	3293.9	0.52	0.86	189.7
定辺県	4.69	1572.1	0.40	0.85	135.7
綏徳県	3.03	867.0	0.22	0.62	62.6
米脂県	1.69	762.8	0.09	0.47	41.8
佳 県	2.11	334.9	0.08	0.52	31.6
呉堡県	0.97	1176.8	0.05	0.28	64.0
清澗県	1.90	897.3	0.09	0.48	42.5
子洲県	1.60	518.6	0.07	0.50	22.3
全 国	—	6534	—	—	—
陝西省	—	4101 (29位)	—	—	—

(出所)「陝西省分県（市）社会経済主要指標」（1999）より作成

表19 榆林市各県（区）別の農業関連主要経済指標（2001年）

	農業生産総額 (A) (億元)	一人当たりの農業 生産総額 (元)	農村非農業生産 総額 (B) (億元)	郷鎮企業総収入 (億元)	一人当たりの (A)+(B) (元)
榆林市	23.30	710	40.88	71.01	1957
榆陽区	4.95	1180	5.28	5.48	2439
神木県	1.91	521	14.89	21.72	4590
府谷県	0.59	276	8.52	12.40	4263
横山県	3.21	994	1.80	2.50	1550
靖辺県	3.50	1278	2.34	4.84	2131
定辺県	3.53	1206	0.99	4.41	1544
綏徳県	1.24	361	1.32	4.58	745
米脂県	1.10	530	1.15	3.09	1079
佳 県	1.10	448	1.42	2.04	1026
呉堡県	0.16	209	1.23	3.00	1816
清澗県	0.96	475	1.27	2.38	1062
子洲県	1.06	345	0.68	4.59	566

(出所)「陝西統計年鑑 2002」(中国統計出版社 2002年)

大開発の本格化に伴い、神木県は「国定貧困県」から「省定貧困県」に「格上げ」された。しかしいま、この神木県は大規模石炭開発によって省内で最も経済力のある県に躍進している。また石油・天然ガスの産地である靖辺県も陝西省経済力最強県の第4位につけている。このように石炭、石油、天然ガスの産出県はきわめて短期間のうちに省内トップクラスに躍り出たのである²⁴⁾。

表20は神木県の経済力がいかに急速に増大したかを示している。同県はいま、中国最大の産炭県、西北地区最大のガラス生産基地、陝西省最大の羊飼育県で、西部百強県第64位（2002年度）にランキングされている。また1994年に認可された「神府経済開発区」（省クラス）に4つの工業団地が設置され、計112社の企業（従業員数約4000人）が操業している。

表20 神木県の各年度主要経済指標（1999-2003）

	1999	2000	2001	2002	2003
GDP（億元）	17.04	23	26.5	34.2	46
財政総収入（億元）	—	—	3.5	4.25	6.6
うち地方財政収入（億元）	0.98	1.39	1.82	—	3.16
原炭（万トン）	—	—	3500	4143	5500
農民一人当たりの純収入（元）	—	1458	1318	—	1808

（出所）神木県政府資料から作成

しかし榆林地区を全体的にみるならば、次の点を指摘することができる。1つは、北部の地下資源（石炭、石油、天然ガス）に恵まれた県だけが経済的に急成長していることである。これは開発可能な地下資源が偏在しているためである。2つは、資源に恵まれた北部の県と資源の少ない南部の県との間の経済格差が著しく大きいことである。陝北で最も経済力のある神木県と最も立ち後れた子洲県はともに榆林市にある。両者の格差は約8.1倍にも上る。この数字は延安市内の格差（約4.35倍）よりはるかに大きい。3つは、農業を営むには厳しい条件の土地柄だけに、延安南部の洛川県のような県レベルでの農業産業化成功事例が見当たらないことである。

結びに代えて

以上、主に統計資料にもとづいて陝北地区の経済状況、経済動向を分析し、開発における問題点を考察してきた。結びとして以下の点を指摘することができる。

第1に、陝北地区は経済的に立ち後れた貧困地区であったが、西部大開発というチャンスをいかし、主に石油、天然ガス、石炭などの地下資源に頼って開発したことにより比較的短期間のうちに工業化の基礎を築くことができた。また一部の資源のある地域では貧困からの脱却ができた。

第2に、北部では上からの「資源採掘型」の開発が、南部では下からの「農業産業化型」の開発が進んでいる。しかし後者の事例は陝北地区ではまだ少ない。

第3に、陝北で優位性のある資源はエネルギー資源と畜産資源の2種であるが、この開発に当たってはともに環境への細心の配慮が必要であるものの、実際には相当の困難性が伴う。例えば一時、安塞県や靖辺県などでは技術水準の低い個人経営の石油採掘業者によって大量の油まみれの汚水が河川に放流され、著しい環境破壊がもたらされた²⁹⁾。また榆林地区における石炭開発の進展に伴って地下水位が下がったため、砂漠に自生する植物が大量に枯死するなど、植生被覆率の減少や砂漠化の加速が深刻な問題となり始めている。また炭鉱の汚水処理費用が高いため、一部業者が毒性のある汚水を未処理のまま流しているといった問題も起きている。さらに一部地区では原炭層と地下水層が近いいため、採掘によって貴重な地下水が著しく汚染されている。今後、地下資源の開発が大規模になればなるほど、水資源の枯渇・汚染が深刻になり、生態環境を破壊する可能性が高くなるであろう。

第4に、陝北は穀物の栽培には適さない土地柄であるため、農業の近代化は主に畜産業の振興によって進められている。かつて羊・山羊の過放牧は生態環

境を著しく破壊した。家畜の大量飼育という新たな現象に直面して、脆弱な生態環境に悪影響を及ぼさないためのさまざまな方策が講じられる必要がある。羊を放牧しないで畜舎で飼うというやり方はまだ始まったばかりで、病気になった場合の対応など農民には経験が少ない。

第5に、資源のない地域の貧困からの脱却は依然として困難である。出稼ぎ、移民、東部など豊かな地域からの支援、そして国際援助などが検討されるべきであろう。

注1) 1993年末、陝西省には50の「国定貧困県」と19の「省定貧困県」があり、農村貧困人口は500万人（農村人口の8.5%）に上った。当時、国定貧困県の数は全国で二番目に多く、全体の8.45%を占めた。また貧困人口の約8割は陝北の白于山区と黄河沿岸石山区、そして陝南の秦巴山区に分布していた。全省50国定貧困県のうち、陝北には計20の国定貧困県があった。その内訳は延安地区が8県、榆林地区が12県であった。1997年末、貧困ライン（1人当たりの純収入903元）以下の貧困人口が榆林地区だけで約40万人もいたが、この数は地区総人口の約12.7%を占めるものであった。楊秋玄「陝北地区扶貧開発的思考」（『能源基地建設』1996年第5期所収）、楊友孝ほか「陝西榆林地区的脱貧対策与制度創新」（『地理研究』2000年第4期所収）、鄭毅敏「陝北農村的脱貧与就業結構調整」（『陝西経貿学院学報』2002年第6期所収）参照。

- (2) 「小城镇」の範囲については学説が分かれる。ふつうは主に日本の町に当たる「建制鎮」を指すが、胡順延は①非農業人口20万人以下の「小城市」、②县城鎮、③县城鎮以外の「一般建制鎮」、④郷政府の所在する「集鎮」、⑤郷以下の「集鎮」を含むとしている。なお「建制鎮」とは町制施行鎮、すなわち鎮（町）制を敷いている鎮のことで、①非農業者の多い县城鎮、②非農業者の少ない「一般建制鎮」（一般の鎮政府の所在する鎮）の2種がある。これは「非建制鎮」（農村集鎮）、すなわち①郷政府所在地の集鎮や②郷以下の集鎮とは区別される。詳しくは胡順延ほか著『中国城镇化發展戰略』（中共中央党校出版社、2002年6月）176～177頁を参照された。い。
- (3) 2002年8月に榆林市の神木県と米脂県、延安市の呉旗県、咸陽市の永寿县を視察し、また翌2003年8月に榆林市の綏徳県、米脂県、榆陽区、靖辺県、定辺県および洛洛市の丹鳳県を視察した。
- (4) 地理学的には陝北地区の範囲はもっと広く、省総面積の42.4%を占める。延安市と榆林市のほかに、関中地区北部の淳化県、旬邑県、宜君県および彬県、三原県、耀県、富平県などの一部郷・鎮が含まれる。本稿で陝北地区は延安市と榆林市のみを指す。
- (5) 中国では、「市轄区」の非農業人口数にもとづき「超大城市」（200万人以上）、「特大城市」（50万～100万人）、「中等城市」（20万～50万人）、「小城市」（5万～20万人）に区分する。
- (6) 小島麗逸「中国の都市と都市化構造」（『アジア経済』1995年5月号）3頁。
- (7) 王宏波は「試析推進西部小城镇建設的戰略措置」（『甘肅社会科学』2002年第1期所収）の中で、西部地区で小城镇の規模が小さく發展速度が緩慢な現状をふまえて、「以郷建鎮」（郷が小城镇を建設できる）という発想を放棄し、县城鎮（区）を単位として計画すべきであると主張している。
- (8) 「80%黄河泥沙的來源範圍已確定 年均超過11億噸」（中国新聞網2002年5月19日）。

- (9) 国家重点プロジェクト「西氣東輸」天然ガスパイプライン工事は、陝西省において靖辺・西安、咸陽・宝鶏、西安・渭南を結ぶ3本がすでに完工し、総延長は700kmに達した。パイプライン網はすでに陝北と関中の主要都市を覆い、咸陽彩虹集団のような大企業はもとより、42万戸の一般家庭も利用するようになった（「陝西省人民政府關於進一步加強石油天然氣管道安全管理工作的緊急通知」2002年1月25日）。
- (10) 神華集団神府東勝煤炭有限責任公司に関するデータは新華社の記事（2001年12月21日，2002年12月9日，2003年1月4日）にもとづく。
- (11) 卿向陽・支明「資源市場化与西部城鎮化道路」（『経済問題』2001年第2期）。
- (12) 「為石油区塊起紛争 矛盾激化 劍拔怒張」（吳旗熱線2002年3月23日）。これによると、吳旗縣長官廟油田地区で長南開發公司（長慶油田公司の子会社）と吳旗石油探掘公司在原油資源区画を争奪するために、それぞれ武器を持った数千人の労働者を組織し、一触即発の状態となった。流血の事態を避けるため、吳旗県政府が必死の説得工作を行ったが、長南開發公司との交渉は不調に終わったという。吳旗県は90%の財政収入を石油に依存している。また吳旗石油探掘公司是99%の原油をこの長官廟油田地区から採掘している。
- (13) 『陝西統計年鑑2002』（陝西省統計局編，中国統計出版社，2002年9月）266-267頁。
- (14) 張海南主編『邁向21世紀的陝西工業』（陝西人民出版社，2001年6月）415-418頁。
- (15) 庄山「陝北石油：貧困与国家利益的空隙」（『三聯生活周刊』2002年40-41合刊所収）。これによると、安塞県は①石油に頼って1999年に貧困県から脱却した。②石油開発による収入が県財政収入に占める比重は年々伸び、82%（96年），83%（97年），84.3%（98年），87.6%（99年），90.24%（2000年），91.9%（2001年）と推移した。③農民一人当たりの純収入は石油開発前の1987年，151元しかなかったが，2001年は1741元に達した（1590元の純増）。また延安で最も経済の発展した延安市宝塔区でも財政収入に占める石油の比重が50%と大きい。
- (16) 県営の採掘企業には、①下寺湾探掘公司（甘泉県，従業員848人，油井1000，年産15万トン），②青平川探掘公司（延川県，従業員718人，油井600余，年産27万トン），③吳旗石油探掘公司（吳旗県，従業員715人，油井185，年産30万トン），④杏子川探掘公司（安塞県，従業員587人，油井1257，年産40万トン），⑤王家川探掘公司（延長県，従業員733人，油井1000，年産25万トン），⑥南泥湾探掘総公司（宝塔区，従業員1300余人，油井1300余，年産25万トン），⑦永寧探掘公司（志丹県，従業員1013人，油井628，年産40万トン），⑧瓦窯堡探掘公司（子長県，油井368，15万トン），⑨英旺探掘公司（宜川県），⑩北区採油大隊（延長県，従業員97人，油井136，年産1.3万トン）などがある。
- (17) 前掲論文（注15）によると，延安では石油に頼って豊かになった3県を指して「吳志安」（吳旗・志丹・安塞）という言葉が流行っているという。
- (18) 県営の油井が採掘の過程で引き起こした諸問題は次のとおりである。①県（区）が国の内外から投資を誘致したことにより，管理が混乱している。②一部の党員・幹部が直接にまたは手口を変えて石油採掘に加わり，民衆へ悪影響を及ぼしている。③環境汚染が深刻である。④採掘権を越権かつ違法に認可し，中央国有企業である長慶油田の開発区画を侵犯している。⑤技術レベルが低いため，原油を十分回収できず，資源の浪費をもたらしている（詳しくは「陝西私採石油活動猖獗 農行行長糧食局長竟是老板」『華商報』2002年9月12日を参照されたい）。
- (19) 2002年12月23日，洛川県鳳栖鎮で伊藤忠商事株式会社の出資する伊天果汁（陝西）有限公司が操業を開始した。同社は傷物りんご1億キロ分を使って年産2万トンの濃縮りんごジュースを生産する能力をもっている。2002年12月27日付け『陝西日報』参照。
- (20) 市場意識が高いのには歴史的な理由がある。清朝末期，洛川県の石頭鎮は商人の集まる交通の要

地で、陰暦10月の市には数千頭の馬、1万匹の羊、2万人の人が集まるほど賑わったという。秦燕「近代陝北の商業貿易」(『延安大学学报(社会科学版)』2001年第4期所収)参照。

- (21) 洛川県資料による。その1つ「洛川県実施西部大開發的戰略重点」は、「りんご專業強県」建設を目標とし、非公有制經濟的發展を重点とするという方針を掲げ、りんご加工業發展の具体策を講じている。
- (22) 2003年8月22日付け『陝西日報』。
- (23) 前掲書(注14)436-439頁。
- (24) 2002年度第2回中国西部百強県(市)の中に、神木県(64位)と靖辺県(81位)が入った。また2002年第2回全国县域經濟基本的競爭力向上速度が最も速かった百強県(市)の中に定辺県、佳県、靖辺県が入った。2003年10月7日付け『華商報』参照。
- (25) 張璞・潘新華「論陝北地区人口、資源、環境与經濟的協調發展」(『延安大学学报(社会科学版)』1997年第2期所収)。

〔主要参考文献〕

- 加藤弘之(2003)『地域の發展 シリーズ現代中国經濟6』名古屋大学出版会
- 胡鞍鋼主編(2001)『地区与發展：西部開發新戰略』中国計画出版社
- 廖元和(2001)『中国西部工業化進程研究』重慶出版社
- 張海南主編(2001)『邁向21世紀的陝西工業』陝西人民出版社
- 国家發展計画委員会政策法規司編(2002)『西部大開發戰略研究』中国物価出版社
- 朱智文・雷興長(2002)『西部大開發中的“三農”問題研究』甘肅人民出版社
- 劉世慶(2003)『中国西部大開發經濟轉型』經濟科学出版社
- 曹鋼主編(2003)『陝西經濟發展大思路(理論述評卷)』陝西人民出版社